



8時間働けばふつうに暮らせる社会に

最低賃金 時給 1500円へ

いますぐ全国どこでも1000円
中小企業への賃上げ支援を1千倍に

「残業代ゼロ」制度の廃止

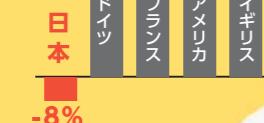
・残業上限は「月45時間」に

正規雇用があたりまえのルールを

・「生涯ハケン」制度やめさせる

残業代がなくても充分に生活できる——大幅賃上げと働きすぎ解消で、『ほんとうの豊かさ』を実現します。だれもが経済的、時間的にゆとりをもち、消費も活発になって、本物の「経済好循環」をつくれます。

賃金減は先進国で日本だけ
1997~2018年の民間部門時給の変動率
OECDデータベースから作成



社会に



くらしに希望を

3つのプラン



▲くわしくは
こちらから

法人税の
実質負担率
大企業 18%
中小企業 10%

国税庁資料より作成

財源

「消費税に頼らない別の道」で

消費税10%中止、「3つのプラン」に必要な予算は7.5兆円。

- 大企業に、中小企業なみの法人課税……… 4兆円
- 大株主優遇ただし、最高税率上げる……… 3.1兆円
- 米軍への「思いやり予算」など廃止 …… 0.4兆円

「3つのプラン」実現で
消費税の3%減税と
同規模の経済効果



お金の心配なく学び、子育てできる社会を

大学・専門の授業料を半額に

段階的に「0円」へ
**70万人に月3万円
給付制奨学金**
奨学金は無利子に

認可保育園の30万人分増設
保育士の月5万円賃上げ



重い教育費の負担をへらし、貧困と格差が次世代へと連鎖する“負の循環”をたちきります。安倍政権の「無償化」は、「学費値上げは容認」「学費減免は学生の1割」「財源は消費税」——“看板に偽りあり”です。



国保料(税)大幅値下げ

「減らない年金」実現
低年金者に一律年6万円の上乗せ



国保料(税)引き下げへ
「1兆円の公費投入を、
保守知事がほとんどを占める全国知事会も
政府に要求。共産党は全面的に賛成です。」

安心の社会保障に

消費税10%
ストップ

あなたのくらし
Web
アンケート
実施中



日本共産党

知ってほしい 共産党のこと

MENU-3

「反戦平和」「主権在民」つらぬいて ブレない老舗の 信用力

1922年の創立から、専制政治にたちむかって、国民主権と侵略戦争反対を主張。戦後は、旧ソ連の横暴勝手と対決し、その崩壊を大歓迎。「共産党除く」のオール与党政治には屈しない——相手がどんなに強大でも、『国民にとって、ダメなものはダメ』をつらぬくのが共産党です。

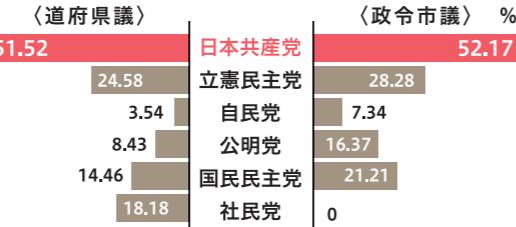
MENU-6

いまこそジェンダー平等を 「性差別許さない」と 戦前から

世界でも日本でも、#MeTooはじめ性暴力やハラスメントに声をあげる人たちの輪が広がっています。希望ある新しい時代へ——共産党は、「女は後ろに」だった戦前から「男女同権」を公然と主張してきた党として、個人の尊厳、多様性が尊重される社会をめざします。



2019統一地方選挙
各党当選者に占める女性比率



ジェンダー平等めざす
イベントを各地で開催



MENU-1
「自由な時間」>「労働時間」

理想こめた ネーミング

私たちがめざすのは、『貧しい平等』や『一党独裁』などではありません。人による人のさく取をなくし、労働時間をうんと短くして、「自由な時間」を大幅にふやし、だれもが自分の潜在能力を、自由に全面的に花ひらかせることのできる未来社会——これが「共産党」にこめた私たちの理想です。



MENU-2

「アメリカ」「財界」は国民より大切?

問題の大もとにズバリ

消費税の増税分が、大企業の法人減税に消えていく。沖縄県民が何度ノーをつきつけても米軍基地建設を強行する安倍政権…。「財界の利益中心」「アメリカいいなり」に、政治がゆがんでいるからです。国民のための政治にチェンジするには、この根本問題にメスを入れる必要があります。

消費税増税分が大企業減税に

消費税=31年間の累計額397兆円

法人3税 減収額=累計298兆円



沖縄県辺野古



MENU-4

生活と仕事の現場に党の支部

困ってる人はほっとけない

共産党は『議員中心の党』ではありません。30万人いる党員は、会社員や業者、年金生活者など『ふつうの国民』です。党の支部は、地域や職場、学校ごとに、郵便局の数くらいたくさんつくられ、国民の身近で、困りごとに親身になって活動しています。



政党の「税金分けどり」、ノー	3570億円
自民党	2115億円
民進党	592億円
公明党	1309億円
その他	0円
共産党	0円

1995~2018年で各党が受け取った政党助成金

MENU-5

「市民+野党」で安倍政治チェンジ!

一党でなく 共闘のチカラで

安倍政権が安保法制を強行した2015年。共産党は、「戦争法廃止の国民連合政府」を提唱し、「野党の選挙協力」をよびかけました。社会を良くする仕事は、一党一派でなく、幅広い政党、団体、個人が力をあわせて——これが私たちの根本方針だからです。この夏の参院選でも、32の1人区で本気の共闘をつくってがんばります。



MENU-6

いまこそ「原発ゼロ」 原発事故の5年前に 国会で警鐘

MENU-7

いまこそ「原発ゼロ」

原発事故の5年前に 国会で警鐘

2006年、共産党の国会議員は『津波による重大事故の危険』について質問。福島でも共産党県議が対策を要求し、事故後に県議会議長は、『共産党の意見をもっと真剣に受け止めていれば』と反省の弁を述べました。もっともいかんして『原発の危険』に警鐘をならしてきたのが共産党です。



核兵器禁止条約採択を喜びあう国連会議のエレン・ホワイト議長と志位和夫委員長、緒方靖夫副委員長=2017年7月7日、ニューヨークの国連本部



比例は 日本共産党